

授業研究の充実に向けた教育行政研修プログラムの開発

—推進役を果たす中核教員の育成をとおして—

学籍番号 169958
氏名 伊藤太美子
主指導教員 木原 俊行

今求められる授業改善と授業研究

本教育実践研究の目的は、授業研究の充実に向け、校内研修の中核教員の育成のための教育行政研修プログラムの開発である。

第1章は、新学習指導要領が求める授業改善の視点やそのための授業研究のあり方、そして授業研究を推進するミドルリーダーの役割について述べる。新学習指導要領では子どもたちが「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視する「主体的・対話的で深い学び」の授業改善が求められている。その授業改善を進めていくためには子どもたちの学びと同様、授業に対する教員同士の深い学びが重要である。授業研究の充実に向けては授業研究の推進役となるミドルリーダーの役割が極めて重要であり、ミドルリーダーは授業研究推進の知見やスキルを身に付けたり、組織的・継続的な授業研究を推進することが求められる。三重県ではある程度授業研究の形は定着している様子があるが、さらに授業研究の機能がより充実して教員一人ひとりの授業改善につながるよう、行政研修プログラムの内容の工夫・改善をしていくことが必要である。

三重県における授業研究に関する行政研修プログラムの現状

第2章は、三重県における授業研究に関する前研修プログラム「授業研究担当者育成研修」を点検し、その成果と課題を整理した。前研修プログラムでは、指定した重点推進校の研修リーダーを育成し、授業研究を中心とした校内研修の活性化と効果的な推進に向けた支援を行うことで教員一人ひとりの授業力を高め、授業改善を図った。過去5年間の重点推進校を対象に取組状況アンケート調査をしたところ、授業研究の活性化に対する問いに肯定的な回答が多いことから、研修リーダーの育成が授業研究の活性化に効果があったことを確認した。しかし、PDCAサイクルに基づいた企画・運営や子どもたちの学力向上への影響等については、相対的に課題があることを確認した。事務局内での点検においては、校内研修の企画・運営に加え、新学習指導要領で求められる授業づくりを研修内容に盛り込む等、新しい研修プログラムのに向けた改善案が出された。

研修プログラム案のデザイン

第3章は、研修プログラム案のデザインの章である。まず、第1章や第2章で述べた情報収集や前研修プログラムの点検から、研修プログラムに取り入れたい要素を見出した。それは、「新学習指導要領の対応」「研修方法の工夫」「研究体制の工夫」「実践につなげる（自分化）」「PDCA サイクル」「受講対象の拡充」である。これらの6つの要素を基にして、前研修プログラムの目的、研修対象、めざす推進リーダー像を見直した。新しい研修プログラム案の枠組みでは、主に総合教育センターで行う「集合研修」に加え、「実践研修」、「ユニット研修」を導入した。「実践研修」は学校での実践をしながら行うOJTの要素を含めた研修とし、「ユニット研修」は、同じ立場の受講者同士が小さな単位（ユニット）で仲間の実践研修の機会に授業研究について学び合う研修とした。「集合研修」では、「共通研修」と「選択研修」を設け、「選択研修」ではオープン講座として推進リーダーの受講者以外の一般受講者が単発で研修受講ができるようにした。

研修プログラムの実践と検証

第4章は、研修プログラムの実践と検証の章である。第3章の研修プログラム案を具体化した平成29年度の授業研究推進リーダー育成研修の計画、実践内容、振り返り、改善について述べる。集合研修では、受講者の推進リーダーたちが、自分の学校の現状を振り返って考えたり、演習の中で他者と熱心に話し合ったりして学ぶ姿がみられた。「実践研修」では、校内研修の企画・運営について明確なアクションをもとに計画・実践・振り返りに主体的に取り組む姿がみられた。さらに、「ユニット研修」では推進リーダー同士が他校の実践に学ぶ強い姿がみられた。第3章で取り上げた6つの要素については、概ね計画どおり研修プログラムに体现できたのではないかと考える。

研修プログラムのさらなる改善に向けて

第5章では、実施した研修プログラムの成果・課題をまとめ、さらなる改善策を考える。11月下旬実施の全体アンケート調査からは、研修プログラムが校内研修の改善に役立ったとする肯定的な回答を得ており、新たにスタートした研修プログラムは、概ね効果的な研修ができたと考えられる。しかし、「成果と課題の総括と改善」の取組がやや弱いことから、授業研究のPDCAサイクルを基盤とした取組を強化していくことが求められる。事務局内で来年度の研修プログラム案を検討したところ、選択研修「授業研究会のデザイン」を共通研修にしていくことや「実践研修」の充実等をしていくことでPDCAサイクルによる実践をより強くする等、内容を一部再構成して来年度の研修プログラムのさらなる改善を図った。